

子どもの未来に

カジノは いけない!

大阪府・大阪市がカジノ誘致を国へ申請して早1年、夢洲の土壌・防災がネックで未だに国は結論を出せません。大阪にカジノを誘致するか否かの選択は、子どもたちの未来にとって重大な問題です。

「大阪の経済が97年から右肩下がり」は事実(吉村知事・関西経済同友会討論会)だからといって、バクチ場・カジノに頼るのは誤りです。

「住民の合意」のないカジノは府民の力で止められます!

4.9
府知事選

たつみ
コタロー
無所属
元参議院議員

カジノで経済は疲弊する!

カジノの収益4200億円はIR全体の収益の8割です。カジノはバクチ、「人の不幸」が儲けの源泉です。大阪・関西の繁華街、商店・飲食店で使われるはずの4200億円がバクチに消えるのですから、地域の経済を冷え込ませ、疲弊させるだけです。

夢洲カジノイメージ図



「カジノに一円の税金も使わない」(松井市長)

790億円の負担がさらに増える!

吉村知事は夢洲の液状化・土壌汚染対策など790億円の負担以外に「地盤沈下」対策にも大阪市が負担する可能性を認めました(3月21日・MBS番組)。さらにカジノ用地の賃料値引き(年間15億円)疑惑が浮上、**35年契約なら525億円もの損害です。**

賃料を安くするカラクリ

カジノ用地の賃料が安すぎる「疑惑」。維新は「鑑定士が鑑定」したから適正だと主張。しかし鑑定では、**カジノ計画にある「高層ホテル」や「建設中の地下鉄駅」の存在を無視し、考慮外に!**だから安くなるのです。

客の2%がギャンブル 依存症になる!

カジノ事業者・MGMの社長が、「顧客の2%がギャンブル依存症」になると認めました(昨年3月16日・大阪市会)。

- ◆大阪カジノのターゲットは、入場者の7割・年間約1,100万人の日本人です。
- ◆IRの収益の8割がカジノから。カジノなしには成り立たない!
- ◆週7日のうち3回(72時間)も入場可能、これでは入り浸り!

これで、何万人が依存症になり、人生と家庭を壊すことになるか…。**カジノをつくらないことが最大の依存症対策です。**

夢洲はゴミの最終処分地、 カジノ誘致でゴミ有料化へ!?

夢洲はゴミ焼却灰の最終処分地・関西の物流拠点。「負の遺産」というのは言いがかりです。ゴミの最終処分地が万博・カジノで壊され、新たな処分地が必要になり有料化につながります。

「明るい会」の活動を支える
募金のご協力をお願いします!

郵便振替 [口座番号] 00970-2-101339 [加入者名] 明るい会 [ゆうちょ銀行] [店名] ○九九(ゼロキュウキュウ)
[店番] 099 当座 0101339 ●募金は個人に限ります。●法律で上限が年間150万円以内と定められています。



明るい民主府政

発行/2023年3月30日 第873号
明るい民主大阪府政をつくる会

〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館1階
TEL.06-6450-5604 FAX.06-6450-5612

「明るい会」は、大阪商工団体連合会、大阪府保険医協会、新日本婦人の会、全大阪労働組合総連合、日本共産党など56の団体・政党で構成しています。

Mail minshu@osaka-akarui.com
HP <http://osaka-akarui.com/>

明るい会

検索

「明るい民主大阪府政をつくる会」は次の見解を出しました。

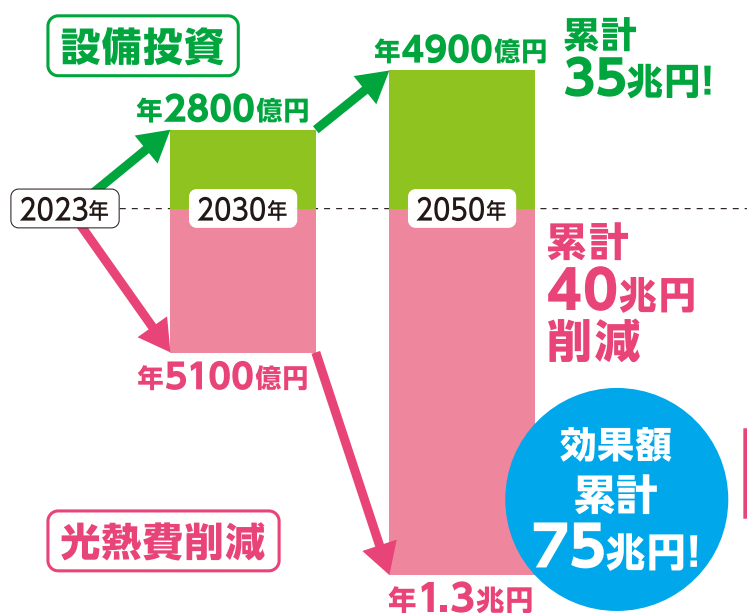


「明るい会」の
情報を随時発信!!

子どもの未来には 明るく・クリーンな大阪を！

カジノで夢洲などに巨額の税金を使うのではなく、貴重な税金は暮らしの応援や教育・福祉・医療にまわし、景気対策は省エネ・再エネでクリーンにすすめましょう。

温暖化対策 × 景気対策で クリーンな成長へ



※大阪商工団体連合会作成

省エネ・再生エネの拡大で仕事・雇用を増やす

府内のCO₂排出量を2030年までに半減(現在の計画は40%)、2050年までに実質ゼロにします。太陽光パネルの設置や工場・住宅の断熱化で新たな投資を呼びこみ、景気対策と雇用拡大が両輪で回ります。浮いた光熱費で新たな事業への投資と府民の利益につながります。



暮らし応援で物価高対策を！

大阪市には2,425億円も自由に使える貯金(財政調整基金)があります。これを活用すれば暮らし応援がいっぱいできます。

介護保険料 1万円(年)引き下げに97億円(大阪市)

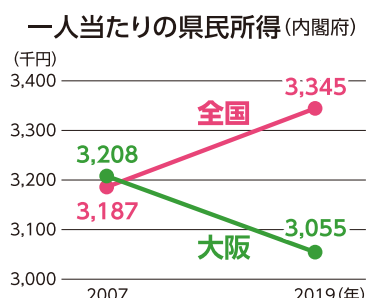
大阪市の介護保険料は全国の市で最高額です。

国保料 15%引き下げに105億円(大阪市)

大阪府下の自治体の国保料が維新による「統一保険料」で全国一値上がり。大阪市は今年更に10%も引き上げを予定。

非正規の正規化、 最賃引き上げなど 大阪の課題明確に！

全国平均より大きく下回る「所得」の原因は非正規雇用の拡大です。格差解消・最賃引き上げが必要です。



真相「身を切る改革」

「退職金ゼロ」は報酬に分割・ 上乘せでした

松井市長が3月15日の会見でタネ明し。

「退職金ゼロ」は退職金を月々の報酬に分割、「支給方法を変えた」だけ。ボーナスへの跳ね返り348万円増収には沈黙です。

コロナ対策

維新は「身を切る改革」で大阪府・大阪市も職員を大幅に削減しました。

保健所・医療・福祉の現場が疲弊し、全国最多の死者数につながりました。

- 保健所(支所)の設置、24行政区の保健所復活
- 保健師の大幅な増員を行います。

人口100万人当たりの死者数
(大阪市HP・札幌医科大学HPより・3月24日現在)

大阪市	1234.5人
大阪府	960.9人
全国平均	587.1人
東京都	574.0人